



様式ID

NTA1KSE010010030



相続税の申告書第1表

年 月 日 提出		相 続 開 始	元 号		年	月	日	修正申告の場合、右に「1」と記入します。	G01	
提 出 先	F01	年 月 日	N01							

(単位：円)

※申告期限延長日

年 月 日

		被相続人						財産を取得した人								
フリガナ	参考記載の場合「1」と記入	E01						E05								
氏名		E02						E06								
個人番号又は法人番号								G31								
生年月日・年齢		元 号		年	月	日	年 齢	元 号		年	月	日	年 齢			
		N02					G02		N03				G32			
郵便番号								P01	—							
住所		E03						E07								
電話番号								T01	— —							
被相続人との続柄	職業					E04		G33			E08					
取得原因 (該当するものに「1」と記入)								相続	G34		遺贈	G35		相続時精算課税に係る贈与	G36	
		各人の合計						財産を取得した人								
課税価格の計算	取得財産の価額 (第11表2③)	①	G03					G37								
	相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1⑧)	②	G04					G38								
	債務及び葬式費用の金額 (第13表3⑦)	③	G05					G39								
	純資産価額(①+②-③) (赤字のときは0)	④	G06					G40								
	純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額(第14表1④)	⑤	G07					G41								
課税価格(④+⑤) (1,000円未満切捨て)		⑥	A	G08	000				G42	000						
各人の算出税額の計算	法定相続人の数(人)	G09				B	G10	000,000				左の欄には、第2表の②欄の㊦の人数及び㊦の金額を記入します。				
	相続税の総額		⑦	G11	00				左の欄には、第2表の⑧欄の金額を記入します。							
	一般の場合 (⑩の場合を除く)	あん分割合 (各人の⑥/④)	⑧	1.00				C01								
		算出税額 (⑦×各人の⑧)	⑨	G12					G43							
	農地等納税猶予の適用を受ける場合	算出税額 (第3表⑬)	⑩	G13					G44							
相続税額の2割加算が行われる場合の加算金額(第4表⑥)		⑪	G14					G45								
各人の納付・還付税額の計算	税額控除	暦年課税分の贈与税額控除額 (第4表の2㉔)	⑫	G15					G46							
		配偶者の税額軽減額 (第5表㊸又は㊹)	⑬	G16					G47							
		⑫・⑬以外の税額控除額 (第8の8表1⑤)	⑭	G17					G48							
		計	⑮	G18					G49							
	差引税額 (⑨+⑪-⑮)又は(⑩+⑪-⑮) (赤字のときは0)		⑯	G19					G50							
	相続時精算課税分の贈与税額控除額 (第11の2表1⑨)		⑰	G20	00				G51	00						
	医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B)		⑱	G21					G52							
	小計(⑯-⑰-⑱) (黒字のときは100円未満切捨て)		⑲	G22					G53							
	納税猶予税額 (第8の8表2⑧)		⑳	G23	00				G54	00						
	申告 納税額 (⑲-⑳)	申告期限までに 納付すべき税額	㉑	G24	00				G55	00						
還付される税額		㉒	G25					G56								
この申告書の修正前の	小計		㉓	G26					G57							
	納税猶予税額		㉔	G27	00				G58	00						
	申告納税額 (還付の場合は、頭に△を記載)		㉕	G28					G59							
	小計の増加額 (⑲-㉓)		㉖	G29					G60							
この申告により納付すべき税額 又は還付される税額 (還付の場合は、頭に△を記載) ((㉑又は㉒)-㉕)		㉗	G30					G61								

税理士署名	R01		電話番号 (税理士)	R02	— —		税理士法 書面提出	30条	G62		33条の2	G63		※確認	K22	
-------	-----	--	---------------	-----	-----	--	--------------	-----	-----	--	-------	-----	--	-----	-----	--

この申告が修正申告である場合の異動の内容等	E09		※通信日付印の年月日						(西暦)年	月	日
								F12			

- (注) 1 ⑨欄の金額が赤字となる場合は、⑨欄の頭に△を付してください。なお、この場合で、⑨欄の金額のうちに贈与税の外国税額控除額(第11の2表1⑩)があるときの②欄の金額については、「相続税の申告のしかた」を参照してください。
- 2 税理士の方が、税理士法第30条、第33条の2に規定する書面を作成し、申告書と併せて提出される場合には、該当する項目に「1」と記入してください。

(令和6年1月分以降用)